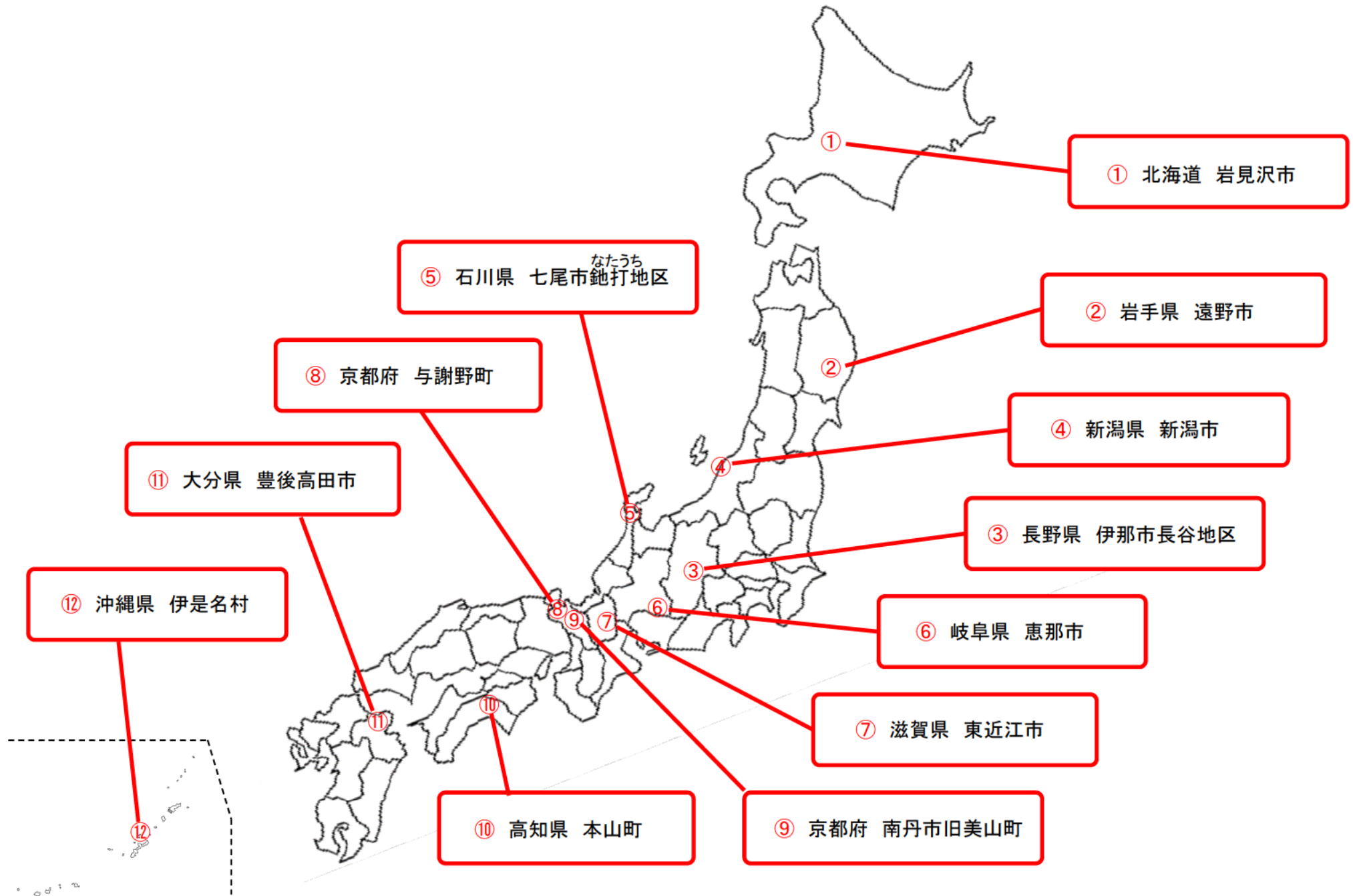


ICTを活用し定住条件の強化に取り組む事例

<平成30年度4～6月 農林水産省農村政策推進室調べ>



【凡例】

地区 ○ ○○県○○市：地域類型 定住条件：○○+○○+○○+○○+○○ ※要素として、買い物、教育、医療、福祉、I社キ、住宅を想定 小さな拠点：有or無 ICT活用：有or無

農業の概要

地図

写真

主要産品や農業におけるICT活用等、地域農業の概要を記載。

人口・農業従事者数の推移

総人口
○○人(H17)→○○人(H27)
増減率○○%

基幹的農業従事者
○○人(H17)→○○人(H27)
増減率○○%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 小さな拠点での機能
- ② ①のネットワーク機能
- ③ ①にない機能の付与
- ④ ICT活用による機能の強化
- ⑤ JAの取組

地区 ① 北海道岩見沢市：平場 定住条件：教育+医療 小さな拠点：無 ICT活用：有

農業の概要

北海道



岩見沢市



GPS自動操舵による作業効率化(左)



完全無人型のロボットトラクタを実証(右)

高齢化による農家数の減少と一人当たりの作付面積拡大の限界をICTの活用で克服。

人口・農業従事者数の推移

総人口
9.4万人(H17)→8.5万人(H27)
▲9.6%

基幹的農業従事者
3,402人(H17)→2,456人(H27)
▲27.8%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ④ ICT活用による機能の強化
 - ・小中学校を対象にした遠隔授業
 - ・市内と札幌市の病院間による遠隔診断(北大病院の専門医がCT、MRI検査画像を遠隔診断)
 - ・I C タグを用いた登下校情報配信

地区 ② 岩手県遠野市：中山間 定住条件：買い物+教育+医療+福祉+I社キ 小さな拠点：有 ICT活用：有

農業の概要

岩手県



遠野市



市の最大の農産物である水稲。農業算出額の26%を占める。(左)



日本一のホップ生産拠点。キリンが50年以上、契約栽培を実施している。(右)

大区画ほ場による水稲作が主流。そのほか、大根やりんご、たばこやホップなどの工芸作物等、多様な農業を展開。

人口・農業従事者数の推移

総人口
3.1万人(H17)→2.8万人(H27)
▲9.7%

基幹的農業従事者
3,418人(H17)→2,694人(H27)
▲21.2%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 拠点内には小学校・保育所や、診療所・福祉施設、商店、SS等が立地
- ② デマンドバスやスクールバスの運行を実施
- ③ 市役所職員が地域の集会所へ出向き、高齢者から要望を聞き取り買い物代行
- ④ ICT活用により遠隔での妊婦健診や、高齢者のテレビ電話での健康指導・相談を実施

地区 ③

長野県伊那市長谷地区：中山間

定住条件：買い物＋教育＋医療 **小さな拠点：有** **ICT活用：有**

農業の概要



無農薬・無肥料のコメをブランド化、ニューヨークへ
出店販売。市が積極的に新規就農支援。

人口・農業従事者数の推移

総人口
7.2万人(H17)→6.8万人(H27)
▲5.6%

基幹的農業従事者
2,729人(H17)→1,696人(H27)
▲37.9%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 道の駅に直売所、レストラン、近隣に診療所が立地
- ② 買い物等の移動支援に向けた自動走行の実証実験
- ④ ICTを活用した遠隔合同授業、山奥の離れた集落へのドローンによる配送実証
- ⑤ JA上伊那がファミリーマートと提携した移動販売に取り組み（長谷とは別地域）

地区 ④

新潟県新潟市：平場

定住条件：医療＋福祉 **小さな拠点：無** **ICT活用：有**

農業の概要



新潟市がNTTドコモやベンチャーと連携し、革新的
稲作営農管理システムやドローン活用などの実証
に取り組む。

人口・農業従事者数の推移

総人口
78.5万人(H17)→81.0万人(H27)
3.2%

基幹的農業従事者
1.6万人(H17)→1.3万人(H27)
▲18.8%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ③ 公共交通空白・不便地域等において、広告収入も一
部活用したコミュニティバスを運行
- ④ 副市長をリーダーとする「新型ICTタスクフォース」を設立
(H29.1)

地区 ⑤

石川県七尾市なたちち鉦打地区：中山間

定住条件：買い物＋医療＋福祉 **小さな拠点：有** **ICT活用：有**

農業の概要



基盤整備を契機に、農地中間管理機構や県独
自の農業参入支援事業を活用して、農地を集積、
法人化。

人口・農業従事者数の推移

総人口※鉦打地区
1,061人(H17)→875人
(H27※推計)
▲17.5%

基幹的農業従事者※鉦打地区
90人(H17)→61人(H27)
▲32.2%

定住条件の強化に向けた取組内容

- ① 集会所、郵便局、商店、介護施設
- ② 10集落が広域連携してNPO法人を設立、介護施設
の運営、買物代行・病院送迎・安否確認等高齢者
に対するサービスを実施
- ④ 七尾市がICTを活用した高齢者見守りサービスの実証
実験を実施（鉦打地区は対象外）